

官学連携コーディネーターの立場からみた「地震動即時予測」

東京大学 地震研究所 林元 直樹

地震が発生した際に地震動の伝播を可能な限り早く覚知し、強い揺れに見舞われることを直ちに予測する「地震動即時予測」は、概念としては古くからありながら、計算処理や通信の技術の発展とともに近年研究が進められてきた。これらの地震動即時予測に関する研究成果は、「社会実装」という目的のために協力し結集する形で、2007 年 10 月に「緊急地震速報」としてその運用を開始した。

緊急地震速報の技術は、観測・解析・情報発表の技術に大別されるが、運用開始から 17 年余り経過した現在も、それぞれの技術的課題や背景となる環境の変化に対応しつつ、さらなる精度と迅速性の向上に資するため、地震動即時予測分野の研究・技術開発の発展が期待されている。

発表者は、2024 年 5 月に気象庁から東京大学地震研究所に異動し、「官学連携コーディネーター」として地震火山研究連携センターに着任した。大学等の研究成果を気象庁などの防災官庁での情報発表改善に活用することで社会実装につなげることがテーマであり、現在、地震・津波・火山それぞれの分野において、研究成果としてのシーズと防災情報の発表のためのニーズとを把握しながら、情報を共有できる場の創出や、更には成果を社会へ還元するための協働に向けて取り組んでいる。

2010 年度から始まり今回で 15 回目となった本研究集会は、地震動即時予測分野に携わる研究者同士のみならず、情報発表を担う気象庁担当者ともつなぎ、情報交換を行うための重要なコミュニティとなっている。本発表では、「地震動即時予測」の分野を例として「官学連携」を考え、現在の取り組みについて紹介しながら、期待される研究や今後の社会実装について議論する場としたい。

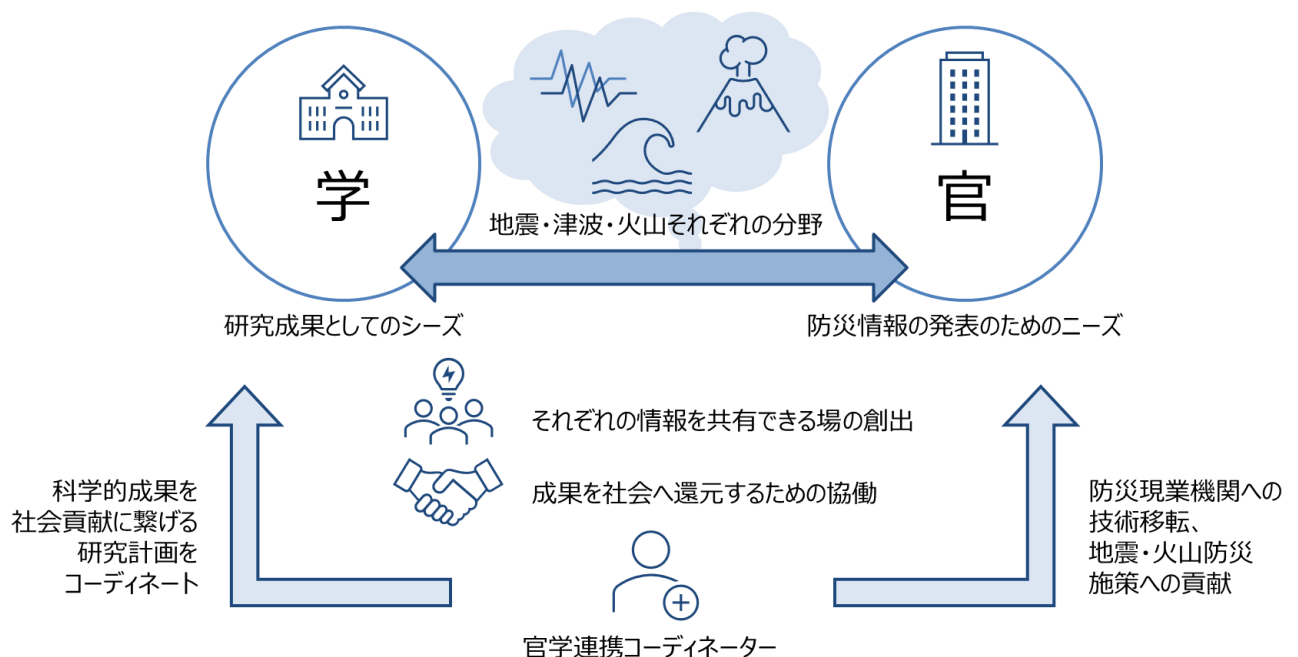


図. 官学連携コーディネーターとして期待される役割の模式図